



平成20年12月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年 8月12日

上場会社名 **大和重工株式会社**
 コード番号 5610
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中保昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 楠 博文
 半期報告書提出予定日 平成20年 9月30日

上場取引所 東証二部
 URL <http://www.daiwajuko.co.jp>

TEL (082) 814 - 2101

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月中間期の業績 (平成20年 1月1日～平成20年 6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	3,447	7.5	235	△ 20.1	284	△ 18.2	166	△ 20.2
19年6月中間期	3,205	2.9	294	12.1	347	12.6	209	14.7
19年12月期	6,638	7.2	571	37.4	665	33.1	373	25.4

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	12	31	—	—
19年6月中間期	15	42	—	—
19年12月期	27	57	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 - 百万円 19年6月中間期 - 百万円 19年12月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	7,022		3,159		45.0	233	02	
19年6月中間期	7,183		3,261		45.4	240	55	
19年12月期	7,134		3,106		43.5	229	10	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 3,159百万円 19年6月中間期 3,261百万円 19年12月期 3,106百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	120		△ 421		△ 111		480	
19年6月中間期	61		△ 349		△ 110		324	
19年12月期	610		△ 287		△ 153		893	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
19年12月期	—	—	—	5 00	5 00	—	—
20年12月期(実績)	—	—	—	5 00	5 00	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00	—	—

3. 平成20年12月期業績予想 (平成20年 1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,700	0.9	350	△ 38.8	400	△ 39.9	270	△ 27.8	19	91

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

20年6月中間期 13,580,000株 19年6月中間期 13,580,000株 19年12月期 13,580,000株

② 期末自己株式

20年6月中間期 21,962株 19年6月中間期 20,345株 19年12月期 20,985株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「当期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を切っ掛けとした米国景気の減速や資源の高騰を受けた原材料価格の上昇などから企業業績に対する見方が慎重になり、これまで景気を牽引してきた設備投資及び輸出も勢いが鈍化するなど、先行き不透明感が強い情勢となってきました。

このような状況のなかで、当社は各事業分野で受注・販売に注力するとともに、引き続き生産性の向上等によるコストの削減に努め、収益力の維持・向上に取り組んでまいりました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高 34 億 47 百万円 (前年同期比 7.5%増)、営業利益 2 億 35 百万円 (前年同期比 20.1%減)、経常利益 2 億 84 百万円 (前年同期比 18.2%減)、中間純利益 1 億 66 百万円 (前年同期比 20.2%減) となりました。

部門別の概況は以下のとおりであります。

【産業機械関連機器部門】

産業機械関連機器部門では、工作機械、造船、産業機械向けの受注活動を積極的に推し進めました。生産面においては 25 トン電気炉 2 基の新設着工 (平成 20 年 8 月竣工予定) を進めており、得意先の増産要請に応える体制作りに取り組んでいます。また、原材料価格の高騰が続きましたが、生産性の改善や合理化に努め、原価低減による収益性の向上に取り組んでまいりました。

工作機械鋳物部品の分野は、工作機械の需要は景気の先行きに不透明感が窺えることから設備投資全般にやや弱さが見られるものの外需が新興国向けに伸張しており、工作機械メーカーからの受注は堅調な推移が続き、工作機械鋳物部品 (ベッド、テーブル、コラム、クロスレール) 及び工作機械周辺機器のパレットチェンジャーなどの受注高は 19 億 69 百万円 (前年同期比 40.5%増) となりました。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、高水準の船舶建造需要を背景に引き続き需要は旺盛であり、ディーゼルエンジン鋳物部品の受注高は 7 億 17 百万円 (前年同期比 22.4%増) となりました。

産業機械鋳物部品の分野は、船用ポンプ部品の受注が増加し、産業機械鋳物部品の受注高は 68 百万円 (前年同期比 306.6%増) となりました。

この結果、当部門の受注高は、27 億 54 百万円 (前年同期比 37.4%増)、売上高は 25 億 1 百万円 (前年同期比 25.9%増)、受注残高は 18 億 81 百万円 (前年同期比 24.9%増) となりました。

【住宅関連機器部門】

住宅関連機器部門では、住宅市場においては昨年の改正建築基準法の混乱が続いており、新設住宅着工戸数は前年を下回っており、リフォーム需要も低迷しております。従いまして、住宅設備機器市場を取り巻く環境は熾烈な価格競争や原材料・資材価格の高騰などにさらされ非常に厳しい状況が続きました。

こうした急速な市場環境の悪化に対し、販売体制面では営業拠点の再編を進め、首都圏・広域広島圏域の営業強化と諸経費の削減を推し進めました。また、生産面においては原材料価格・原油価格の一段の高騰が続いたなか製造原価の低減に取り組み、収益の改善に努めてまいりました。

しかしながら、当社の主力製品である鋳物ホーロー浴槽を始めとして集合住宅向けの木製建具、洗面化粧台、浴室ユニット等の需要が大きく減少いたしました。マンホール鉄ふたの需要は公共部門の停滞により市場が一段と縮小しており引き続き減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は 9 億 46 百万円 (前年同期比 22.4%減) となりました。

(当期の見通し)

当下半年は、世界経済の減速懸念、原材料高を背景とした企業収益の悪化懸念による設備投資や個人消費の伸びの鈍化など先行きの景気の下振れリスクがあり、予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、部門別の見通しは次のとおりであります。

【産業機械関連機器部門】

産業機械関連機器部門につきましては、原油などエネルギー・原材料価格の高騰が響き、企業の景況感が悪化し、設備投資の伸びの鈍化が予想されますが、主要取引先である工作機械、造船メーカーは依然として高い水準の受注残高を抱えており、概ね堅調な受注が期待されます。しかしながら、鉄原料の高騰等による原材料価格への影響など不透明な要素も多い事業環境にあります。

当社では、25 トン電気炉の稼働によって、生産能力の拡大、稼働の効率化によるコスト削減で、競争力の強化を図ってまいります。

【住宅関連機器部門】

住宅関連機器部門につきましては、産業機械関連機器部門と同様に原材料価格の高騰による影響に加え、景気回復の足踏みや資材価格の高騰、住宅ローン金利の上昇などで住宅需要は低迷が続くものとみられ、当部門を取り巻く事業環境は厳しさが増してきております。

このような環境下で自社製品を中心とした営業力の強化、機能性を高めた新製品開発、コスト削減による競争力の強化を図ってまいります。

以上により、当期の業績につきましては、先行き不透明な要素が多いことから当初予想を据え置き、売上高 67 億円 (前年同期比 0.9%増)、営業利益 3 億 50 百万円 (前年同期比 38.8%減)、経常利益 4 億円 (前年同期比 39.9%減)、当期純利益 2 億 70 百万円 (前年同期比 27.8%減) を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況に関する分析

当中間会計期間末における資産合計は、前期末と比べ 1 億 11 百万円減少し、70 億 22 百万円となりました。

流動資産は主に売掛金、棚卸資産が増加したものの現金及び預金、受取手形が減少したことから前期末と比べ 2 億 32 百万円減少し 32 億 17 百万円となりました。固定資産は主に株価の下落によって投資有価証券が減少したものの機械及び装置、建設仮勘定等が増加し、前期末と比べ 1 億 20 百万円増加し 38 億 4 百万円となりました。

当中間会計期間末における負債合計は、前期末と比べ 1 億 64 百万円減少し 38 億 63 百万円となりました。

流動負債は主に支払手形、買掛金が増加したものの短期借入金、未払金、未払法人税等が減少したことから前期末と比べ 3 億 11 百万円減少し 31 億 58 百万円となりました。

固定負債は主に長期借入金が増加し、前期末と比べ 1 億 46 百万円増加し 7 億 4 百万円となりました。

当中間会計期間末における純資産は、前期末と比べ 52 百万円増加し 31 億 59 百万円となりました。これは利益剰余金の増加を株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少が一部打ち消したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前期末と比べ 1.5%増加し 45.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ4億12百万円減少し4億80百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億20百万円(前年同期は61百万円の資金獲得)となりました。これは主に税引前中間純利益2億68百万円、減価償却費1億43百万円などによって得られた資金を売上債権の増加30百万円、たな卸資産の増加1億50百万円等で使用し、更に法人税等の支払額1億52百万円支払ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億21百万円(前年同期は3億49百万円の資金使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億63百万円を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億11百万円(前年同期は1億10百万円の資金使用)となりました。これは主に、長期借入金の純減少43百万円、配当金67百万円の支払によるものであります。

〈参考〉キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年12月 中間期
自己資本比率	35.4	41.4	42.1	43.5	45.0
時価ベースの自己資本比率	46.4	71.9	56.6	38.8	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	4.0	2.4	2.4	5.9
インテレスト・カバーレッジ・レシオ	19.8	14.4	26.9	24.8	9.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インテレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要課題の一つと考えており、安定的な配当に配慮し、経営成績に応じて行うことを基本としております。

内部留保金は、財務体質の強化及び事業活動の強化のための設備投資の資金として活用し、中長期的な業績の向上につながるものとし、株主の皆様のご期待に応じてまいり所存であります。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

①市場環境

当社は、工作機械鋳物部品、船舶用ディーゼルエンジン鋳物部品等の製造、加工、販売及び鋳物ホーロー浴槽等の住宅関連機器の製造、販売を行っております。従いまして、設備投資、建設投資等の動向に急激な変化が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

②原材料価格の変動

当社は、原料として銑鉄、鋼屑、非鉄金属、コークス等を使用しております。これらの原材料等の価格変動に対しましては、価格転嫁、生産性の向上等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料価格の上昇が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

③有価証券の価格変動

当社は、金融機関、販売、仕入に係る取引先その他の会社の株式を保有しております。株価の変動が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

④保有不動産の価格変動

当社は、事業用不動産及び投資不動産を保有しております。事業環境の変化や不動産価格市況の変動などによって時価が著しく下落した場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤災害

当社は、災害を想定した事業継続に関する基本計画を策定しておりますが、想定を上回る災害が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社 1 社で構成され、当社は産業機械関連機器部門と住宅関連機器部門の 2 部門で事業活動を行っております。

事業内容は次のとおりであります。

①産業機械関連機器部門

工作機械鋳物部品、工作機械周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造加工などを行っております。

②住宅関連機器部門

鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、景観製品、その他の日用品鋳物、木製建具などの製造販売を行っております。

子会社は、浴室用品の販売を行っておりますが、連結財務諸表規則第 5 条第 2 項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成していません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、『大和の精神に徹し、品位を保持する』『一切の恩を感じ、感謝の日暮しをする』『当社の一員たることを自覚し、誇りを矜持する』という社是のもと、地域社会に信頼される企業として業績の向上に努めております。

当社の経営方針は次のとおりであります。

- ①「鋳物づくり（鋳物技術）」にこだわり鋳物製品を通して各方面に展開する。
- ②「品質・コスト・納期」の徹底した改善を通じて顧客満足に貢献する。
- ③「ものづくりは人づくりから」、知識・技能向上、継承で競争力ある企業を構築する。
- ④時代や市場の変化を捉えて、新しい鋳物づくりに挑戦すると同時に、社内環境・システムの整備を図る。

これらの方針に基づき、顧客ニーズ、市場環境の変化に対してスピーディに対応できる体制の構築を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、長期的収益力の向上を図り、健全経営を確立維持するために、売上高経常利益率 10% 以上、総資本経常利益率 8% 以上を安定的に達成できる経営体制の構築を目指しております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、「顧客第一主義」を基本に長年培ってきた技術に裏打ちされた製品をユーザーに提供していくこと、即ち、徹底的に品質にこだわり、お客様に支持される製品を提供することで、事業環境に左右されにくく安定的に収益の確保が図れる強固な企業体制を構築していくことを目指しております。具体的には、次のような施策に取り組んでおります。

①生産革新及び生産管理の徹底、強化

顧客対応力の強化と製品競争力強化のため、引き続き生産革新運動「DASH21」へ継続的に取り組み、生産性の改善によるトータルコスト削減と短納期に対応できる効率的、有効的な生産体制の確立を目指しています。

本社工場では、生産量の増大を目指して 25 トン電気炉 2 基の導入を進めておりますが、その工事は順調に進捗しています。これによって、既存の主力受注先である工作機械やディーゼルエンジン分野に加え、その他産業機械関連分野からの要請にも柔軟に対応できる体制を整えられます。

吉田工場では、Vプロセスラインの更新や小型鋳物部品である機械鋳物部品の増産体制強化に取り組んでいます。

②自社製品の販売増大及び販売体制の強化

住宅関連機器部門においては、高付加価値の自社製品である鋳物ホーロー浴槽やこだわりの風呂であるやまと風呂（五右衛門風呂・羽釜風呂・陶器風呂・磁器風呂・木風呂）の拡販を重点施策として掲げています。また、鋳物ホーロー浴槽の新機種の開発にも積極的に取り組んでおります。

販売体制面では、OEM先・新規ルートの開拓等幅広い展開も行うとともに、営業拠点の再編を進め、首都圏・広域広島圏域の営業強化を図っています。

③人材の育成

これまで培ってきた技能の伝承はもとより更に高度化させ、「ダイワブランド」として顧客から厚い信頼を寄せられる高い品質の製品を供給する企業として人材の育成に取り組み現場力の向上を図っています。このため、日本鋳造協会主催の鋳造カレッジに計画的に人員を派遣し中核人材の育成に向けた取り組みを強化しております。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度要約貸借対照表 (平成19年12月31日)				
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	681,960		645,880			1,060,262				
2 受取手形	506,242		291,114			407,019				
3 売掛金	1,268,837		1,330,911			1,184,089				
4 たな卸資産	752,827		907,330			755,866				
5 その他	32,891		43,689			45,118				
貸倒引当金	△ 1,000		△ 1,000			△ 2,000				
流動資産合計		3,241,759	45.1		3,217,925	45.8	△ 23,834		3,450,356	48.4
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	239,367		252,245			250,843				
(2) 機械及び装置	671,522		847,832			798,639				
(3) 土地	360,106		372,873			372,873				
(4) その他	149,353		437,833			274,893				
計	1,420,350		1,910,784		490,434	1,697,249				
2 無形固定資産	17,883		15,723		△ 2,160	16,243				
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	2,224,859		1,633,943			1,715,987				
(2) 投資不動産	198,850		183,844			187,983				
(3) その他	101,783		87,895			87,135				
貸倒引当金	△ 22,160		△ 20,550			△ 20,550				
投資損失引当金	—		△ 6,700			—				
計	2,503,334		1,878,433		△ 624,901	1,970,556				
固定資産合計		3,941,567	54.9		3,804,941	54.2	△ 136,626		3,684,049	51.6
資産合計		7,183,327	100.0		7,022,867	100.0	△ 160,460		7,134,406	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	988,901		1,176,534			1,099,876	
2 買掛金	282,113		328,519			306,906	
3 短期借入金	1,286,040		1,168,240			1,388,040	
4 未払金	125,786		113,922			220,171	
5 未払法人税等	132,745		96,904			154,740	
6 賞与引当金	32,000		31,000			37,000	
7 その他	176,363		243,610			263,195	
流動負債合計		3,023,950 42.1		3,158,732 45.0	134,782		3,469,930 48.7
II 固定負債							
1 長期借入金	214,160		245,120			69,140	
2 繰延税金負債	510,285		268,471			297,370	
3 退職給付引当金	75,132		92,787			91,588	
4 役員退職慰労引当金	41,775		42,387			43,825	
5 その他	56,135		56,135			56,135	
固定負債合計		897,489 12.5		704,902 10.0	△ 192,587		558,059 7.8
負債合計		3,921,439 54.6		3,863,634 55.0	△ 57,805		4,027,989 56.5

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		651,000	9.1	651,000	9.3	—	651,000	9.1
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金	154,373			154,373			154,373	
資本剰余金合計		154,373	2.1	154,373	2.2	—	154,373	2.2
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	126,000			126,000			126,000	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金	1,110,000			1,410,000			1,110,000	
繰越利益剰余金	382,314			346,055			547,004	
利益剰余金合計		1,618,314	22.5	1,882,055	26.8	263,741	1,783,004	25.0
4 自己株式		△ 4,059	△0.0	△ 4,423	△0.1	△ 364	△ 4,240	△ 0.1
株主資本合計		2,419,628	33.7	2,683,005	38.2	263,377	2,584,137	36.2
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		842,259	11.7	476,227	6.8	△ 366,032	522,279	7.3
評価・換算差額等合計		842,259	11.7	476,227	6.8	△ 366,032	522,279	7.3
純資産合計		3,261,888	45.4	3,159,232	45.0	△ 102,656	3,106,417	43.5
負債・純資産合計		7,183,327	100.0	7,022,867	100.0	△ 160,460	7,134,406	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,205,646	100.0		3,447,353	100.0	241,707		6,638,326	100.0
II 売上原価		2,467,751	77.0		2,747,948	79.7	280,197		5,168,409	77.9
売上総利益		737,894	23.0		699,405	20.3	△ 38,489		1,469,917	22.1
III 販売費及び一般管理費		443,159	13.8		463,955	13.5	20,796		898,088	13.5
営業利益		294,735	9.2		235,449	6.8	△ 59,286		571,828	8.6
IV 営業外収益		77,546	2.4		77,890	2.2	344		157,136	2.4
V 営業外費用		25,120	0.8		29,263	0.8	4,143		63,457	1.0
経常利益		347,161	10.8		284,076	8.2	△ 63,085		665,506	10.0
VI 特別利益		7,201	0.2		2,679	0.1	△ 4,522		8,555	0.1
VII 特別損失		1,887	0.0		17,784	0.5	15,897		12,257	0.1
税引前中間(当期) 純利益		352,475	11.0		268,971	7.8	△ 83,504		661,804	10.0
法人税・住民税及び 事業税	129,365			95,200				256,560		
過年度法人税等	—			—				29,380		
法人税等調整額	13,977	143,342	4.5	6,925	102,125	3.0	△ 41,217	2,039	287,980	4.4
中間(当期)純利益		209,133	6.5		166,845	4.8	△ 42,288		373,823	5.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	651,000	154,373	154,373	126,000	910,000	440,980	1,476,980	△ 3,957	2,278,397
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△ 67,799	△ 67,799		△ 67,799
中間純利益						209,133	209,133		209,133
別途積立金の積立て					200,000	△ 200,000	—		—
自己株式の取得								△ 102	△ 102
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	△ 58,666	141,333	△ 102	141,231
平成19年6月30日 残高 (千円)	651,000	154,373	154,373	126,000	1,110,000	382,314	1,618,314	△ 4,059	2,419,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合 計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	614,934	614,934	2,893,332
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 67,799
中間純利益			209,133
別途積立金の積立て			—
自己株式の取得			△ 102
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	227,325	227,325	227,325
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	227,325	227,325	368,556
平成19年6月30日 残高 (千円)	842,259	842,259	3,261,888

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立 金	繰越利益剰 余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	651,000	154,373	154,373	126,000	1,110,000	547,004	1,783,004	△ 4,240	2,584,137
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△ 67,795	△ 67,795		△ 67,795
中間純利益						166,845	166,845		166,845
別途積立金の積立て					300,000	△ 300,000	—		—
自己株式の取得								△ 182	△ 182
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	△ 200,949	99,050	△ 182	98,867
平成20年6月30日 残高 (千円)	651,000	154,373	154,373	126,000	1,410,000	346,055	1,882,055	△ 4,423	2,683,005

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合 計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	522,279	522,279	3,106,417
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 67,795
中間純利益			166,845
別途積立金の積立て			—
自己株式の取得			△ 182
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 46,052	△ 46,052	△ 46,052
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 46,052	△ 46,052	52,815
平成20年6月30日 残高 (千円)	476,227	476,227	3,159,232

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立 金	繰越利益剰 余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	651,000	154,373	154,373	126,000	910,000	440,980	1,476,980	△ 3,957	2,278,397
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 67,799	△ 67,799		△ 67,799
当期純利益						373,823	373,823		373,823
別途積立金の積立て					200,000	△ 200,000	—		—
自己株式の取得								△ 283	△ 283
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	106,023	306,023	△ 283	305,740
平成19年12月31日 残高 (千円)	651,000	154,373	154,373	126,000	1,110,000	547,004	1,783,004	△ 4,240	2,584,137

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合 計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	614,934	614,934	2,893,332
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 67,799
当期純利益			373,823
別途積立金の積立て			—
自己株式の取得			△ 283
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 92,655	△ 92,655	△ 92,655
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 92,655	△ 92,655	213,085
平成19年12月31日 残高 (千円)	522,279	522,279	3,106,417

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	対前中間 期比	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	352,475	268,971	△ 83,504	661,804
減価償却費	87,161	143,099	55,938	185,778
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 12,048	△ 1,000	11,048	△ 12,658
賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 2,000	△ 6,000	△ 4,000	3,000
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 11,000	—	11,000	△ 11,000
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 23,991	1,199	25,190	△ 7,536
前払年金費用の増減額(増加:△)	△ 429	△ 203	226	△ 781
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	2,050	△ 1,437	△ 3,487	4,100
投資損失引当金の増減額(減少:△)	—	6,700	6,700	—
受取利息及び受取配当金	△ 15,132	△ 14,832	300	△ 25,927
支払利息	12,156	12,171	15	24,703
災害による保険金	—	△ 943	△ 943	—
災害による損失	—	638	638	—
投資有価証券評価損	—	8,996	8,996	—
有形固定資産処分損益	1,887	739	△ 1,148	5,047
投資不動産賃貸収入	△ 50,225	△ 48,981	1,244	△ 99,207
投資不動産賃貸費用	12,868	12,016	△ 852	25,650
売上債権の増減額(増加:△)	△ 98,085	△ 30,917	67,168	85,884
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 81,961	△ 150,227	△ 68,266	△ 85,000
仕入債務の増減額(減少:△)	29,370	98,271	68,901	165,138
未払消費税等の増減額(減少:△)	△ 9,742	△ 26,720	△ 16,978	△ 8,336
その他	35,581	813	△ 34,768	5,830
小 計	228,933	272,355	43,422	916,490
利息及び配当金の受取額	14,888	14,878	△ 10	25,748
利息の支払額	△ 12,146	△ 12,793	△ 647	△ 24,676
災害による保険金収入	—	943	943	—
災害による支払額	—	△ 638	△ 638	—
役員保険積立金の増減額(増加:△)	△ 1,678	△ 1,665	13	△ 3,298
法人税等の支払額	△ 168,458	△ 152,314	16,144	△ 303,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,538	120,765	59,227	610,814
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	△ 1,500	△ 1,500	—	△ 3,899
有形固定資産の取得による支出	△ 187,846	△ 463,094	△ 275,248	△ 355,151
無形固定資産の取得による支出	△ 2,405	△ 1,600	805	△ 2,655
投資不動産の賃貸による収入	50,225	48,981	△ 1,244	99,207
投資不動産の賃貸による支出	△ 8,247	△ 7,851	396	△ 16,407
定期預金の預入による支出	△ 200,001	△ 125,000	75,001	△ 210,001
定期預金の払戻による収入	—	127,099	127,099	200,000
その他	110	1,108	998	1,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,663	△ 421,855	△ 72,192	△ 287,177

項 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間 期比	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書
		(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)		(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		—	200,000	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出		—	△ 200,000	△ 200,000	△ 100,000
長期借入れによる収入		—	200,000	200,000	—
長期借入金の返済による支出		△ 43,020	△ 243,820	△ 200,800	△ 86,040
配当金の支払額		△ 67,101	△ 67,190	△ 89	△ 67,361
その他		△ 102	△ 182	△ 80	△ 283
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 110,224	△ 111,193	△ 969	△ 153,684
IV. 現金及び現金同等物の増減額		△ 398,349	△ 412,283	△ 13,934	169,952
V. 現金及び現金同等物の期首残高		723,210	893,163	169,953	723,210
VI. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		324,861	480,880	156,019	893,163

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(投資不動産を含む) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~65年 機械装置 7~12年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産(投資不動産を含む) 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産(投資不動産を含む) 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるために、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(672百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 —</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるために、翌事業年度の支給見込額のうち、当期対応額を見積もって計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(672百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 —</p>
4. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
5. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	<p>(既存資産の残存簿価の処理方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、売上総利益は15,476千円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ15,910千円減少しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有形固定資産に対する減価償却 累計額 5,328,159 千円	1. 有形固定資産に対する減価償却 累計額 5,478,893 千円	1. 有形固定資産に対する減価償却 累計額 5,376,607 千円
2. 投資不動産の減価償却累計額 41,661 千円	2. 投資不動産の減価償却累計額 50,395 千円	2. 投資不動産の減価償却累計額 46,256 千円
3. 担保提供資産 有形固定資産 745,071 千円 投資その他の資産 (投資不動産) 151,119 千円	3. 担保提供資産 有形固定資産 830,621 千円 投資その他の資産 (投資不動産) 145,177 千円	3. 担保提供資産 有形固定資産 852,584 千円 投資その他の資産 (投資不動産) 148,051 千円
4. 中間期末日満期手形 当中間会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日をもつ て決済処理しております。 したがって、当中間会計期間末日は 金融機関の休業日に該当するため、 期末日満期手形が次のとおり含まれ ております。 受取手形 39,424 千円 支払手形 24,272 千円	4. 中間期末日満期手形 —	4. 期末日満期手形 当期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処 理しております。 したがって、当期末日は金融機関 の休業日に該当するため、期末日満 期手形が次のとおり含まれておりま す。 受取手形 33,316 千円 支払手形 24,142 千円
5. 消費税等の表示方法 仮受消費税及び仮払消費税は相殺 のうえ、流動負債の「その他」とし て表示しております。	5. 同 左	5. —

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数 (株)	当中間会計期間減少株 式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,580,000	—	—	13,580,000
合計	13,580,000	—	—	13,580,000
自己株式				
普通株式 (注)	20,005	340	—	20,345
合計	20,005	340	—	20,345

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 340株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	67,799	5.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,580,000	—	—	13,580,000
合計	13,580,000	—	—	13,580,000
自己株式				
普通株式 (注)	20,985	977	—	21,962
合計	20,985	977	—	21,962

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 977株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	67,795	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,580,000	—	—	13,580,000
合計	13,580,000	—	—	13,580,000
自己株式				
普通株式 (注)	20,005	980	—	20,985
合計	20,005	980	—	20,985

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 980株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	67,799	5.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	67,795	利益剰余金	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 681,960 千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 357,099	現金及び預金勘定 645,880 千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 165,000	現金及び預金勘定 1,060,262 千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 167,099
現金及び現金同等物 324,861	現金及び現金同等物 480,880	現金及び現金同等物 893,163

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	752,456	2,124,395	1,371,939
合計	752,456	2,124,395	1,371,939

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	15,000
その他有価証券 非上場株式	100,464
計	115,464

当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	747,360	1,518,479	771,119
合計	747,360	1,518,479	771,119

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	15,000
その他有価証券 非上場株式	100,464
計	115,464

前事業年度末 (平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	754,856	1,600,523	845,666
合計	754,856	1,600,523	845,666

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	15,000
その他有価証券 非上場株式	100,464
計	115,464

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 240.55円	1株当たり純資産額 233.02円	1株当たり純資産額 229.10円
1株当たり中間純利益 15.42円	1株当たり中間純利益 12.31円	1株当たり当期純利益 27.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	209,133	166,845	373,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	209,133	166,845	373,823
期中平均株式数(株)	13,559,890	13,558,750	13,559,528

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行ってないので、前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度とも該当事項はありません。

(その他)

(1) 商品・製品売上高実績

部 門	期 別	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
産 業 機 械 関 連 機 器		1,985,818	2,501,061	4,452,265
住 宅 関 連 機 器		1,219,828	946,292	2,186,060
合 計		3,205,646	3,447,353	6,638,326

(2) 製品期中受注高及び受注残高

部 門	期 別	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
産 業 機 械 関 連 機 器 受 注 高		2,004,545	2,754,626	4,586,111
産 業 機 械 関 連 機 器 受 注 残 高		1,505,940	1,881,569	1,622,370